

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：与謝野町

プロジェクト名	自然と安全を守るまちの基盤づくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～ 平成29年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>平成18年3月の3町合併により、当町は鬼退治で有名な緑深い大江山から、日本三景の一つ天橋立を望む阿蘇海へと至る広い町域を有し、その町域を南北に貫くように流れる野田川流域に美しい田園地帯が広がる、自然豊かな町・与謝野町となった。</p> <p>近年は水質の悪化や汚泥の堆積等の荒廃がみられる阿蘇海の浄化が課題となっているが、これは阿蘇海周辺だけでなく野田川流域全体の問題であり、課題解決のためには行政だけでなく全町民で環境保全に取り組む必要がある。平成28年度には本町と宮津市、京都府と「美しく豊かな阿蘇海をつくり未来へつなぐ条例」を制定し阿蘇海の環境保全に取り組んでいる。</p> <p>また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に起因する東日本大震災は、大規模な火災や津波、原子力発電所の事故等を伴う未曾有の大災害となり、木造住宅の密集地や先述の阿蘇海を有し、また福井県高浜原子力発電所から30km圏付近にある当町でも防災・防火体制の見直しや強化を迫られることとなった。</p> <p>加えて当町は、合併前の平成16年に台風23号による被害を受けており、特に旧加悦町地域での被害は甚大であった。近年は台風だけでなくゲリラ豪雨といわれる予測困難な集中豪雨に見舞われることもあり、台風23号の経験を活かし、住民への情報伝達手段の確立等、災害時に迅速に対応できる体制づくりが課題となっている。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>住民の暮らしを支える「自然と安全を守るまちの基盤づくり」として、美しい自然環境の保全と循環型社会の形成に向けた取組によって、水清く、緑豊かで、空気の澄んだ良好な環境を守るとともに治山治水や防災体制の強化によって災害に強いまちを目指す。</p>						
	総事業費（千円）	273,883	本年度事業費（千円）	76,775	交付金額（千円）	3,746	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	消防団活動体制支援事業	交付対象事業	消火栓、消防カラーホースの購入	消火栓3基、カラーホース48本購入			
	救命救急資機材整備事業	交付対象事業	町内の公共施設にAEDの整備	AEDを23台購入設置			
	浄化槽設置整備事業	交付対象事業	浄化槽維持管理	浄化槽維持管理補助金65件			
	河川水路等整備事業	交付対象事業	町内河川の整備事業	町内5ヵ所の河川整備			
	消防施設整備事業	関連事業	消防施設の整備	防火水槽1基、消防タンク車1台、消火栓1基、小型ポンプ1台の整備			
	最終処分場施設整備事業	関連事業	最終処分場の整備	町内3ヵ所の最終処分場の整備			
	野田川衛生プラント整備事業	関連事業	野田川衛生プラントの整備	衛生プラントの施設整備機器の部品交換、整備工事を実施			
	ごみ減量化事業	関連事業	ごみ減量化にむけた取り組み	広報紙への連載、CATVを活用したごみ減量化のCM作成等			
住民 協働 事業	災害対策事業	交付対象事業	災害備蓄品の購入、災害ボランティアセンターの設置	備蓄用毛布240枚、備蓄用アルファ米1,700食、備蓄用保存水840ℓ、災害対応トイレ3セット			
	阿蘇海等環境づくり事業	関連事業	阿蘇海とその流域の環境保全事業	阿蘇海浄化の啓発や清掃、河川の水質検査、流域の環境整備の推進を図るため側溝清掃作業支援、環境保全啓発事業を実施			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：与謝野町

住民が取り組む事業					
成果指標①	成果指標の目標数値	防災訓練参加者数の増加 (H23：9,892人⇒H29：13,000人)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：8,350人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	防災に意識はあるものの、町や地域の訓練にどのように参加したら良いかわからないままでおられる方が全員参加とならない原因。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	常習浸水地域の解消 (H23：5カ所⇒H29：0)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：3カ所
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	毎年予算を計上し工事も進捗しているが、延長が長いうえに工事期間を大雨時期（出水期）は避けてなければならないこと、障害となる構造物や狭い場所での施工であることなどから、継続事業とせざるを得ない。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	火災発生件数の削減 (H23：9件⇒H29：0)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：3件
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成29年度は、前年度に比べ2件火災件数が減り、防火啓発等により住民の防火意識が高くなっているものと考えられる。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
成果指標④	成果指標の目標数値	阿蘇海の水質向上（COD値：科学的酸素要求量） (H23：COD値4.2mg/L→H29：3.0mg/L)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：COD値4.4mg/L
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	閉鎖性水域である阿蘇海の水質改善には、抜本的な対策が必要となるため、今後の課題となっている。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
成果指標⑤	成果指標の目標数値	町民総クリーン作戦参加者数の増加 (H23：3,031人⇒H29：4,000人)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：2,738人/年
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	人口減少、高齢化等で目標達成はできなかったが、前年度（2,383人）からは増えている。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：与謝野町

成果指標 ⑥	成果指標の目標数値	ひとり当たりのごみの減少 (H23:874g/人・日→H29:868g/人・日)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：958g/人・日	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	行政代執行時の火事による廃棄物処理及び台風災害による災害廃棄物処理のごみ量が非常に多く、ごみ量の増加につながっている。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)	—
成果指標 ⑦	成果指標の目標数値	リサイクル率の向上 (H23:25.1%→H29:28.8%)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：20.8%	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	上記ごみ量の増加に伴い、全体ごみ量が増えたため、リサイクル率も下がった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)	—
成果指標 ⑧	成果指標の目標数値	野田川の水質（BOD）の向上 (H23:0.9mg/L→H29:3.0mg/L以下)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：0.5mg/L	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成27年度に開始した「ちょこボラ」や、学生によるボランティアサークルの清掃活動等で環境美化が推進されたことによる。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)	—
成果指標 ⑨	成果指標の目標数値	水洗化率の向上 (H23:64%→H29:75%)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	平成29年度：75.5%	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	下水道（農業集落排水含む）は、平成26年度末には大部分の整備が完了したが、水洗化率の向上が課題となっているが、年々水洗化率は向上し、目標数値は達成しているため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)	—
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	風水害を想定した防災訓練を行ってきた。住民も防災に関する意識は高くはなってきたはいるが、防災訓練への参加者数増加には結びついていない。今後も更なる防災訓練の充実・広報活動等に努めていく必要がある。 火災件数についても、消防団による予防活動の徹底により、前年度に比べ2件火災件数が減った。火災ゼロのまちをめざし引き続き予防活動にも取り組んでいく。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					

みらい戦略一括交付金

プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：与謝野町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	交付対象事業で安心・安全な環境整備を行い、関連事業において住民が主体となる防災啓発の事業を実施した。特に啓発事業に関しては、住民に身近な消防団員等が啓発を行うことで効果があった。
	府と市町村等との連携に資する成果	
	住民の自治意識を高める成果	避難所等、災害時に住民の利用が想定される場所の整備を行い、住民が自ら避難行動を行う際に一助となることが期待できる。
	リーディング・モデル成果	全町に拡張されるCATV事業による加入者各戸への「FM告知放送端末機」の整備（本事業とは別事業）と連携させた、一括統制された防災行政無線システムを導入し、災害に強い安心・安全なまちづくりの実現を目指す。
	広域的波及成果	
	行財政改革に資する成果	消防施設の改修整備などにより施設の長寿命化を図っている。
	その他の成果	